

Title	ポーランド王国の経済的発展をめぐる「東方市場」論争史序説(1)
Sub Title	Wstęp do historii sporów wokół roli "rynków wschodnich" w rozwoju ekonomicznym Królestwa Polskiego (1)
Author	神代, 光朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.6 (1984. 2) ,p.866(134)- 884(152)
JaLC DOI	10.14991/001.19840201-0134
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840201-0134

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ポーランド王国の経済的發展をめぐる 「東方市場」論争史序説 (1)

神代光朗

目次

- 序
- I 第一次大戦前の「東方市場」論争
 - A ポーランド王国経済についての初期の認識
 - (1) ヤンジュールの調査とその背景
 - (2) ヤンジュールの文献におけるポーランド工業の特質の描写
 - (3) ポーランド・マルクス主義の第一世代(以上本号)
 - B R・ルクセンブルクをめぐる論争
 - (1) ルクセンブルクの『ポーランドの産業的發展』
 - (2) ルクセンブルクのテーゼの批判(一)
 - (3) ルクセンブルクのテーゼの批判(二)と擁護
- II ポーランド独立前後の「東方市場」論争
 - (1) M・レヴィ, 他
 - (2) E・ローゼ
 - (3) ルクセンブルクのテーゼをめぐるKPP内の論争
- III 戦後のポーランドの経済史・経済思想史家の研究
 - (1) W・ターラの問題提起
 - (2) I・イフナトヴィッチとA・イエジェルスキ
 - (3) J・ジェヴルスキ, 他
- 結語

序

ポーランドの近・現代史、とりわけ、1863年のポーランド王国 (Królestwo Polskie—ロシア領) における1月蜂起後の時代の主要な社会思潮としての「実業」(praca organiczna)、更に、その後のナショナリズムと社会主義の対抗といった19世紀後半から20世紀初頭を彩る社会的イデオロギーや社会運動を考察するには、その社会・経済的前提としてのこの時期の急速な資本主義化について明らかにする必要がある。その際、私達が留意しなければならないことは、少なくとも1918年以前において、イギリス資本主義、或いは、ドイツ資本主義という意味で「ポーランド資本主義」が存在したわけではないということである。それは、単に、西欧の資本主義に対する東欧の資本主義の後

ポーランド王国の経済的發展をめぐる「東方市場」論争史序説(1)

進性という意味においてのみ理解されるべきものでもない。周知のように、旧ポーランド共和国⁽¹⁾ (Rzeczpospolita) は、18世紀後半(1772年、93年、95年)のロシア、プロシア、オーストリアによる三度の分割で消滅し、ナポレオンI世によるワルシャワ公国の一時的復活はあったが、1815年のウィーン会議で、これら三国による分割境界が最終的に確定された。当時は、なお、農奴の領主経営(folwark pańszczyżany)を基礎にしていたポーランドの三地域の社会・経済的發展にとって、三分割という歴史的条件がいかなる意味を有していたのかということ、19世紀後半のポーランドの資本主義の發展を考える際にも大きな比重をもっている。⁽²⁾

三分割の経済的意味についてみると、ウィーン条約後、はじめは形式上認められていた旧共和国の市場的一体性は、1817~18年には、はやくも次々と奪われ、一般的には、経済的遠心化傾向(odśrodkowe tendencje)が三地域ともに強く作用するようになったとみなされている。にもかかわらず、19世紀の間に、ポーランド人は、なお、民族としての一体性を根強く保持しつづけたのであり、⁽³⁾それ故、20世紀への転換期に、彼らの間に、独立への願望やその経済的條件の探究が生じてくるのである。そして、この遠心化作用と民族的一体性との相互関係は、具体的にどのようなものであったのか、或いは、抑々、分割はポーランドの資本主義的近代化にとっていかなる意義を有したのかという問題は、今日も、未解決の問題なのである。⁽⁴⁾そうした問題のうち、もっとも典型的なもので、今日まで、ポーランドの経済史家や経済思想史家にとって大きな魅力をもっているテーマの一つが、⁽⁵⁾ポーランド王国の経済的發展をめぐる「東方市場」論争である。⁽⁶⁾

注(1) ポーランドにおける資本主義経済の發展のブレーキとなった原因の一つとして、クーラは、農村における資本主義の發展の「プロシア型」の道を指摘し、19世紀前半には、ポーランドには、なお、「アメリカ型」の可能性もあったとしている。(Witold Kula, *Kształtowanie się Kapitalizmu w Polsce, Warszawa 1955, s. 97*). また、最近のポーランド史文献でも、プロシア領ポーランドの農業改革を論じた際に、レーニンの所謂、農業における資本主義の「プロシア型」の道が、ポーランドを含むエルベ以東のすべてのヨーロッパ諸国でとられたことが強調されている。(History of Poland, by Stefan Kieniewicz and others, Warszawa 1979, 2nd edition, p. 363). 更に、イェージェルスキは、ポーランド王国西部諸県にみられた領主経営(folwark)の資本主義化は19世紀前半に段階的に進行し、64年の改革後、決定的となったとして、資本主義的工業化のプロセスにおける国内市場の意義についてのレーニンの前提をうけいれ、王国内部市場の發展の時期区分を統計的に推定している。(Andrzej Jezierski, *Handel Zagraniczny Królestwa Polskiego 1815-1914, Warszawa 1967, s. 10, s. 65, s. 116*). こうした「プロシア型」の強調は、それ自体としては、誤りとはいえないにしても、ポーランドの分割された三地域の農業構造の相違と三地域の経済發展の不均等性との関連を、より具体的に研究せずにはステレオタイプ化した説明に陥入る危険をもっているように思える。

(2) 「東方市場」についての議論は、いうまでもなくポーランド王国の経済史に属する主題だが、分割三地域を全体として考察しようとする視角ないし試みは、古典的には、政治的立場の違いはあるが、ダシンスカゴリンスカ(Zofia Dączyńska-Golińska, *Rozwój i Samodzielność Gospodarcza Ziemi Polskich, Warszawa 1914*)やマルフレフスキ(Julian Marchlewski, *Etapy Rozwoju Kapitalizmu w Polsce, 1923 brulionowy szkic*)の文献などにみられる。

(3)(4)(5) Jezierski, op. cit., s. 16. 及び Kula, op. cit., ss. 20-28. 遠心化というのは、勿論、ポーランドからみること。ロシアからみれば求心化傾向。

(6) 「いわゆる『東方市場』の問題は、当時の、また、今日の経済史研究者の興味をひくテーマであった。この問題をめぐって、昔も今日も、多くの論争が展開された。問題は、ポーランド工業の發生に本質的な光を投げかけるし、ポーランドにおける資本主義の生成にとりくんでいるほとんどすべての研究者の関心をひくテーマであっただけに、重要なのである。」(Jezierski, op. cit., s. 172)

そもそも、「東方市場」(rynki wschodnie)とは何であろうか。1981年にワルシャワで出版された『ポーランド経済史百科』の「東方市場」の項は、イェジェルスキ(Andrzej Jezierski)の筆になるものだが、そこでは、「東方市場」とは、ポーランド王国の工業製品の販売市場としてポーランドから東に位置しており、ロシアを包括するが、時代によっては、中国や満州をも含む地域について付けられた名称とされている。また、ポーランド王国とロシアとの貿易取引が、「東方市場」の役割を映し出すのであり、ポーランドの工業(特に繊維工業)の発展史において、ロシアの保護関税と王国におけるロシアより早期の技術革新によって、19世紀の最後の20年間に、ロシアへのポーランドの輸出条件は顕著に有利となり、1900年には「東方市場」の役割が頂点に達したとされている⁽⁷⁾。ポーランド工業にとって、「東方市場」の役割が、いつからはじまり、いつまでつづいたのかについては、論争の多いところだが、少なくとも、19世紀の最後の20~30年間に、この市場のもっていた比重の大きいことは、誰も否定しない。例えば、比較的、政治的立場をおさえて書かれ、その後、多くのポーランドの経済史家によって信頼をおかれているコシューツキ(Stanislaw Koszutski)の1905年の著書では、「我々の工業の発展の特徴づけを一般的に概括すれば、以下のように描けるだろう。即ち、西欧資本と国内の労働力とによる東方市場のためのポーランド王国の工業。」と述べられている⁽⁸⁾。

それでは、19世紀のすでに80年代から今日に至るまで、「東方市場」をめぐる論争が、何故、ポーランドの経済史の領域でそれほど大きな意味をもったのであろうか。

第一に、グールヌィ・シロンスク(Górny Śląsk—プロシア領上部シレジア)、シロンスク・チェンスキ(Śląsk Cieszyński—オーストリア領シレジア)を除けば、分割されたポーランドの三地域のうちで、ポーランド王国のみが、資本主義的工業の発展の相対的に顕著にみられた地域であり、従って、この地域の産業革命の誘因が、経済史的分析の対象として、特に関心をもたれたのである。

第二に、近年、ハンガリーの経済史家達によっても指摘されたところだが、東欧において、資本主義の発展が比較的早くからみられたボヘミア、ハンガリー、ポーランドは、1918年に国家的独立を実現するが、それらを含む東欧諸国は、チェコスロヴァキアを除き一般的に、1920年代後半の相対的繁栄期にもかかわらず、两大戦間期のその経済成長のダイナミズムにおいて20世紀初頭よりも後退したのであり、また、西欧と比較した相対的な経済的地位は、むしろ、更に低下し、格差は大きくなった⁽⁹⁾。その原因は色々考えられるが、ハンガリーの経済史家達の指摘によれば、独立後の東欧諸国においてとられた民族主義的国内市場保護政策は、消費水準の低下、東欧諸国相互の経済的孤

注(7) Encyklopedia Historii Gospodarczej Polski do 1945 roku, Warszawa 1981, ss. 227-228.

(8) Stanislaw Koszutski, Rozwój ekonomiczny Królestwa Polskiego w ostatnim trzydziestoleciu (1870-1900), Warszawa 1905, s. 39.

(9) Iván T. Berend and György Ránki, Economic Development in East-Central Europe in the 19th and 20th Centuries, New York 1974, pp. 240~241. 及び pp. 285~286. 南塚信吾監訳『東欧経済史』中央大学出版部, 1978年, 290~291頁, 及び, 344~345頁。

立化をもたらし、30年代には、西欧国際市場の狭隘化などと相俟って、これら諸国の経済成長にと
 って、市場問題を深刻にしたことがあげられている。⁽¹⁰⁾この点、ポーランドは特に顕著であり、1926
 ～29年の短い相対的安定期、36～37年の一時的な生産回復期にもかかわらず、19世紀末～20世紀初
 頭のポーランド王国にくらべ、独立したポーランドの生産の成長は著しく低下した。1937年に、1
 人あたり国民所得では、ポーランドの水準は西欧の最も発展した諸国の $\frac{1}{4}$ ～ $\frac{1}{5}$ 、⁽¹¹⁾成長率は1%以下
 であり、⁽¹²⁾1929年の時点で、工業生産の水準が第一次大戦前の水準に到達しなかったのは、東欧でも
 ポーランドのみであったといわれているほどである。⁽¹³⁾また、イェジェルスキによると、外国貿易
 (ヨーロッパ及び世界貿易)に占めるポーランドの地位という点からみるならば、19世紀の後半の30
 年間に、ポーランド王国はロシアやオーストリアを追い越し、ヨーロッパの中進国といえるところ
 まで到達したが、1938年、60年の世界貿易におけるポーランドの地位は、なお、王国の水準以下で
 あった。⁽¹⁴⁾とりわけ、1918年に独立したポーランドは、ソ連邦との取引を大幅に縮小し、⁽¹⁵⁾かつての
 「東方市場」をほとんど失ったことにより、この市場への依存の大きかったかつての主要な工業分
 野である繊維工業の生産は、戦前の半分以下に低下してしまっ⁽¹⁶⁾た。従って、ポーランドの工業の成
 長にとって、外部市場的要素、特に、19世紀末における「東方市場」の役割の大きさは、充分、認
 識しうるのであるが、ポーランドの社会・経済の全体にとってのその意義となると必ずしも一義的
 には確定しえない。即ち、ロシア帝国の保護関税領域内で温室的に育成された王国の工業は、「東
 方市場」に適合的な繊維工業などの部門のみが発展したが、これに反し、農業、石炭をのぞく工業
 原料、金属、製鉄などの部門は未発展で、原料は主に西欧に依存していたため、保護されない西欧
 市場での競争力はないという経済構造上の欠陥をもっていた。それを、もっとも直接にあらわすこ
 とになったのが、独立後、「東方市場」を失うとともに著しく感得された、景気や政治の変動に影
 響され易いポーランド経済の性格であるとの指摘もなされている。⁽¹⁷⁾こうして、王国の資本主義的工
 業の発展のダイナミズムのなかで、「東方市場」と王国内部市場の比重、そのバランスが具体的に
 いかなるものであったのか、更に、「東方市場」による発展のポーランドの社会・経済の全体にと

注 (10) Ibid., p. 238. 及び p. 299. 邦訳288頁及び361頁。

(11) Ibid., p. 310. 邦訳371～372頁。

(12) Ibid., p. 285. 邦訳345頁。

(13) Ibid., p. 240. 邦訳290頁。

(14) Jezierski, op. cit., ss. 95～97. イェジェルスキによると、1850～80年の30年間に、ヨーロッパと世界の貿易は3.5倍
 だけ拡張したのにポーランド王国は10倍をこえる拡張をみた。世界貿易中での王国の取引額は、まだ、1.3%と小さな
 ものであったが、1938年の1.0%、1960年の1.1%と比べると、「20世紀の中規模の大きさの主権国家としてのポー
 ランドが世界取引で占める割合は、ロシア帝国内のより小さな面積の、当時は自治を奪われていた国のそれよりも小さか
 った。」のである。但し、イェジェルスキは、外国貿易の構造・方向の点では、ロシアとの取引も増大したが、この時
 期にはなお、王国にとって西側との取引の比率の方が大であったとしている。(Tamże., s. 102)

(15) Berend and Ránki, op. cit., p. 209. 邦訳 253頁。

(16) Ibid., p. 298. および p. 301 Table 12-9. 邦訳 360頁及び362頁の表12-9。

(17) Encyklopedia Historii Gospodarczej Polski....., tamże., s. 228.

っての功罪といったことが、なお、今日まで論争の継続を呼びおこしている第二の大きな理由なのである。

第三の理由は、第二の問題と密接に関連しているが、「東方市場」についての論争は、ポーランドの社会思想史上の最大のテーマの一つである民族独立と社会主義をめぐる論争と常に結びついてきたことである。即ち、1月蜂起後の「実業」の思潮に対し、1870年代の後半から80年代にかけ、更に、90年代に一層顕著になった社会主義（それ自体、民族問題をめぐって二分していたが）とナショナリズムの複雑な対抗関係は、経済的には、「東方市場」論争とかかわっており、重点の推移はあったにせよ、論争のこうした側面は1918年のポーランド独立後にもみられた。また、社会主義共同体の一員としてのポーランドにとって、「東方市場」がソ連市場の形態で復帰した今日、以前とは異なる歴史的意味においてはああるが、ポーランド経済の歴史的的特質の問題として、この論争は、ア
ナロジカルな意味ではあれ、なお、経済学者達の関心を呼びおこすものなのである。⁽¹⁸⁾ 勿論、ポーランド経済の歴史的的特質を示すものとしては、その他にも、伝統的農業構造や外国資本の役割などの問題もあるが、⁽¹⁹⁾ それらの相互関連を全体として究明することが肝要であろう。

本稿の目的は、19世紀末以来の主要な「東方市場」論争史文献を検討し、できるだけ、その時々
の論争史的背景と関連づけるとともに、三分割下のポーランドでは相対的に資本主義的工業の発展
したポーランド王国の政治・経済的諸条件をめぐり、民族独立との関連でどのような論点が析出さ
れたかを明らかにし、ポーランド独立の諸問題についての研究のための準備作業となすことである。

I 第一次大戦前の「東方市場」論争

A ポーランド王国経済についての初期の認識

(1) ヤンジュールの調査とその背景

注(18) この問題で、ヤン・ジュヴルスキは面白い指摘をしている。曰く、社会主義国は、主に、自分の手段で発展するものだが、小国では、社会主義国であっても多面的に発展した工業をつくることには限界がある。そこで、主として国内市場に依存しつつ多面的発展を目指すか、技術や労働の効率からみれば世界の先進工業国からずっと遅れた後進的地位に甘んずるか、それとも、輸出向工業の建設によって外国市場に頼り、一面的ではあれ、先進の技術を導入して先進国に近づくかの選択に迫られる。人民ポーランドの経験からすると、ポーランド社会主義は、戦前のポーランド・ブルジョアジーのアウトルキエー的理念から脱けでることが出来たが、これを可能にしたのは、ソヴェト市場の形態での「東方市場」の復帰であった。但し、かつては、ロシアに消費財を輸出し、西方市場で生産手段を購入し得たが、今日では、ルーブリはこのような意味での交換価値をもたず、「西方市場での購買は、原則的に、この市場への輸出によるのみ可能である。」しかし、そのための色々な手段の動員にもかかわらず、それはなお、伝統的に著しい困難を伴う、と。

(Jan Dziejwski, wokół poglądów ekonomicznych Róży Luksemburg, Warszawa 1972, ss. 216-219)

(19) 1864年3月2日のアレクサンドルII世のウカーズによるポーランド王国の農奴解放とその後の土地分割 (parcelacja) の諸結果、特に王国でもガリチアでも19世紀の末に深刻になった農村過剰人口 (bezrolny) と移民 (emigracja 又は wędrowka) の問題、また、外国資本の形態についても、独立の前後においてポーランド経済の変化と連続性の両面を具体的に研究する必要がある。第一次大戦前の時期については、先のコシュエツキの文献が、これらの問題について包括的ですぐれた描写を与えている。

ポーランド王国の経済についての認識は、1月蜂起後のポジティヴィズム (pozytywizm) の時代に、統計家や実業家、経済学者などにより、1865年の雑誌『エコノミスタ』⁽²⁰⁾の創刊などを通じ、ポーランド人の手で部分的にはじまっていた。しかし、王国工業に関する幾分なりとまとまった初期の文献としては、一般に、モスクワ大学教授のヤンジュール (Иван Иванович Янжуль) によるものが注目されている。ビエルショフスキ (F. Bielschowsky) によると、ヤンジュールはロシアの工場検査官を務め、また、経済問題に関するロシアで最初の学問的権威とされているが、ツァー政府の要請で、イリイン (И. П. Ильин) 及びランゴヴォイ (Н. П. Ланговой) とともに、ポーランド王国綿工業の中心都市ウッジに3カ月間赴き、豊富な資料をあつめて、同年、その結果を刊行した。⁽²¹⁾このような調査がロシア政府の要請で行なわれた事情はいかなるものであろうか。

1851年に、ポーランド王国とロシア帝国との関税線が撤去され、市場的一体化が実現すると、王国工業は上昇傾向を示しはじめたが、77年のロシアの金関税導入後、⁽²²⁾飛躍的に成長したことはよく知られている。83~84年の恐慌につづくロシア綿工業の不振は、恐慌にもかかわらず成長し、ロシアに流入するポーランド綿製品に対するモスクワ企業家層の不满と警戒を強め、経済史上、「モスクワとウッジの闘争」と呼ばれる事態をひきおこすことになった。民族主義的傾向の強かったモスクワの企業家層からみれば、ウッジに象徴されるポーランド工業は、その出生からして外国=ドイツ工業であり、モスクワとウッジの闘争とは、正にロシアの工業とロシア西部諸県に浸透したドイツ工業との競争を意味するものであった。それが、この時期に、特に重要な意味をもったのは、一つには自由主義から保護主義へ転換したこの時期がロシアの資本主義工業の形成期であったことによる。シュルツェ・ゲーヴァニツ (Schulze Gaevernitz) によると、80年代のこの転換の出現は、ロシア工業の中心が、外国半製品依存型のバルト海沿いのペテルブルクやリガから中央ロシアやモスクワの綿工業及び黒海やドネツ地域に移り出した時期でもあり、内陸的性格のこれらの若い工業は、西欧資本導入の必要をもちながら、他面では民族主義的経済政策を追求し、西欧からの自立と東方及び南方市場指向を共通にもっていた。⁽²³⁾新しい世代のロシア・ナショナルイズムは、昔のスラヴ主義

注 (20) *Ekonomista, pismo miesięczne poświęcone ekonomiczne, statystyce i administracji z dodatkiem tygodniowym informacyjnym pod nazwą Merkury.* [Red] Antoni Nagarny. 同誌はスピンスキ (J. Supiński), ヴィシツキ (J. M. Wiślicki) からポジティヴィズムの思想により、王国商工業の発展のため、1865年に創刊された月刊経済誌で、ナガルニが編集し、78年には週刊となり83年まで続いた。その後、1900年、01年、09年、29年と編集者は代わったが、1901年以降同名の季刊経済誌として39年まで続き、戦後は47年から今日まで継続しているポーランドで最も権威のある経済専門誌である。初期には、王国の人口や行政区画、王国やロシアの外国貿易、ワルシャワ市の商工業やポーランド銀行の活動など、民間による王国経済の統計的把握に力が注がれていた。

(21) Frida Bielschowsky, *Die Textilindustrie des Lodzer Rayons.* Leipzig 1912, SS. 102-103.

(22) 1877年に、ロシア政府は従来の紙幣ルーブリにかえ、金ルーブリでの関税支払を義務づけたため、関税額は自動的に40~50% (Jeziński, op. cit., s. 74) 上昇した。シュルツェ・ゲーヴァニツは30~34%の上昇としている。(Schulze Gävernitz, *Volkswirtschaftliche Studien aus Rußland,* Leipzig 1899, S. 251)

(23) Schulze Gävernitz, ebd., S. 237, SS. 247-249, S. 255, SS. 263-264. また、同じく Schulze Gaevernitz, *Der Nationalismus in Rußland und seine wirthschaftlichen Träger,* Preußische Jahrbücher Bd. 75, Berlin 1894, heft 2. SS. 343-344, SS. 347-349, S. 351.

から生まれながらそれと異なり、スラヴの内においてヨーロッパ的なポーランドとの闘いを、ロシア自由主義に対する闘いととも、ヨーロッパ、或いは、とりもなおさずゲルマン主義との闘いとみなしていたとも指摘されている。⁽²⁴⁾

次に指摘しなければならないのは、この時期の独露関係の急転換である。ロシア-トルコ戦争の戦費調達のための1877年のロシアの金関税と79年のドイツの高度保護関税への移行は、ヨーロッパ全体の保護主義への移行の開始を意味したが、80年代のロシア、ドイツ双方の関税引上げは急テンポであった。特に、87年から蔵相ヴィシネグラツキ(И. А. Вышнеградский)の実施したロシアの関税改革の頂点の91年の税率は、メンデレーエフによると、他のヨーロッパの税率が5~18%であるのに対し、平均33%と禁止的税率に近いものであった。⁽²⁵⁾それは、1893年にかけて独露間に関税戦争を呼びおこした。関税戦は94年の通商条約で一度はおさまったが、1902年頃から再燃し、1904年の再度の条約を必要とした。このような経済的対立の背後にあって真に重要なのは、この時期の対外政策及びヨーロッパの同盟関係の変化である。ポーランドを分割している三国は、70年代には、バルカンや英仏両国との関係などに矛盾を含みながら、なお、三帝同盟を結んでいた。しかし、78年のロシア-トルコ戦争後、悪化しはじめたドイツとロシアの関係は、ビスマルクの再保障条約の失敗する80年代末から90年にかけて急展開をみせ、ベルリン取引所におけるロシアの手形引受への圧力、92年のパリ市場でのロシアの借款の実現、ドイツとオーストリア、イタリアの通商条約締結を経て、94年の露仏同盟の仕上げに到り決定的となる。これらは、やがて第一次大戦を導いてゆくことになった世紀転換期の国際関係の再編と政治的緊張を意味するが、ポーランド工業への警戒がモスクワ周辺から叫ばれていた86年から91年にかけてが、こうした時期の開始期にあたることは注目すべきであらう。⁽²⁶⁾

モスクワとウッジの経済競争について扱った文献はいくつかあるが、ここでは、この競争そのものをテーマとするのではない。ただ、ヤンジュールの文献の論争史的背景を知るため、主に、ビエルショフスキにより、競争戦の歴史的描写を若干与えておこう。⁽²⁷⁾

モスクワ企業家層の意をうけ、ポーランド工業に対する最初の警鐘をならしたのは、ジャーナリ

注(24) Ebd., heft 1, SS. 19-20. 同じく, Volkswirtschaftliche Studien....., SS. 224-226.

(25) Ebd., S. 257.

(26) シュルツェ・ゲーヴァニツは、パリ市場でのロシアの借款は、ライン国境での戦争準備でロシアを味方にするためのフランスの思惑であり、関税戦争の背後で現実の戦争が日々準備されていったと述べている(Ebd., SS. 259-260)。イエジェルススキも、ヨーロッパの政治情勢或いは、対外政策の変化の反映としてこの時期の関税政策をみている。(Jezi-
erski, op. cit., ss. 130-131)。なお, cf. The History of Poland since 1863 edited by R. F. Leslie, Cambridge
1980, p. 53.

(27) Bielschowsky, a. a. O., の他に, Rosa Luxemburg, Die industrielle Entwicklung Polens, Leipzig 1898, Kurt Schweikert, Die Baumwoll-Industrie Russisch-Polens, Zürich und Leipzig 1913. などは代表的文献である。最近の邦語文献の中で戦前のソ連の研究 И. А. Шустер, Экономическая борьба Москвы с Лодзью, Исторические записки, т. v, Москва 1939. が参照されている。(山田朋子「ローザ・ルクセンブルク『ポーランドの産業的發展』をめぐって」『東欧史研究』第6号, 1983年8月)

ストのシャラポフ (C. Ф. Шарапов) である。彼は、1885年の11月と12月に、モスクワとイヴァノヴォ・ヴォスネセンスクで『ウッジとソスノヴィエツは、何故、モスクワを追い抜いたか。』という題の講演を行い、翌年、モスクワでこれを出版した。彼によると、ポーランド工業はドイツの信用をロシアの半分以下の利子で得ており、東方にあるモスクワ地域より安い原料輸送費に恵まれ、更に、鉄道運賃は会社との協定で安く、租税の面でも中央ロシアより優遇されている。彼の議論は西部にすくう外国の有毒な工業から祖国の工業をまもるというスローガンのためであり、経済的な闘いとしてのみでなく、むしろ「ロシア国民の聖なる財産をまもる闘い」として政府を動かそうとした。成程、ドイツ人の文化的分子により、ポーランド工業が育成されたに違いないが、西部で、彼らは主人の如く振舞い、ソスノヴィエツやチェンストホーヴァではドイツ語が公用語となっている⁽²⁸⁾。と。ルクセンブルクによれば、「シャラポフははじめから激しい口調で叫び、ウッジのバルケント織に対するモスクワのキャラコの全闘争を、ゲルマン民族に対するスラヴ民族の歴史的決闘であると誇張した。」⁽²⁹⁾のであった。

ロシア政府も、この頃、西部諸県のドイツ化への危惧により、ドイツ人の浸透を防ぐため、外国人の土地購入を制限する立法措置をはかり、これは、87年3月14日に「外国人法」として勅令で発布されたが、政府が、ヤンジュールを団長とする委員会をポーランド王国に派遣することになったのは、86年に、モスクワの企業家達がペテルブルクに代表を送り、ロシア-ポーランド間の関税境界の復活のための請願を行ったことによる。自国内のこととはいえ、調査団は、出発前に、モスクワの工業家達から吹きこまれたおぼろげな観念しか、王国についてもたず、あたかもグリーンランドのエスキモーの肝油製造の調査団を思わせるようなものだったといわれている⁽³¹⁾。

委員会は、1. ポーランド王国工業の飛躍に特別好都合であった自然的・地域的条件、2. 外国人労働者、外国資本、外国の機械と用具がポーランド工業の進歩にもった影響、3. 1877年のロシアの関税の引上げが、ポーランド工業の諸部門に与えた影響の程度、4. ポーランドの生産諸条件がロシアのそれよりどの程度、有利か。5. ポーランド王国工業の人為的な成長のために、どのような手段がとられ、特に、ドイツ及びオーストリア国境に隣接した地域で、その手段がどのように用いられたか、の五項目についてアンケートなどによる調査を行い、86年に、ペテルブルクで『ポーランド王国工場制工業調査委員会委員の報告』を刊行した。この『報告』の第一部はヤンジュールが執筆したものだが、彼は、翌87年、それとは別に、モスクワで『ツァー領ポーランドにおける

注 (28) Bielschowsky, a. a. O., SS. 100-102.

(29) Rosa Luxemburg, a. a. O., Gesammelte Werke Bd 1/1 Berlin 1970, S. 155. 肥前栄一訳『ポーランドの産業的發展』未来社, 1970年, 75頁。

(30) この法により、外国人は、ロシア西部諸県では都市以外の地域の土地所有を禁じられ、特にポーランドでは、不動産の取得のみでなく動産の管理も禁じられた。更に、外国人の相続については、この法発効前に移入された財産に限り、妻と直系子孫にのみ相続が認められることになった。(Schweikert, a. a. O., S. 165)

(31) Bielschowsky, a. a. O., S. 102.

(32) Ebd., SS. 102-103.

工場制工業の発展の歴史的概説⁽³³⁾』をロシア語で、また、同内容のものを、『ポーランド王国における工場制工業—経済的研究—⁽³⁴⁾』の標題で、ポーランド語でペテルブルクで刊行している。ビエルシヨフスキによると、上述の五項目の、4及び5項が特に重要であり、生産諸条件についてはヤンジュールは、燃料の低廉、投下及び流通資本の少額、租税負担の軽いこと、良好な労資関係などでポーランド工業が、労賃の低廉、販売市場の近接、工場店舗の収入、等々ではロシア工業が、それぞれ有利な条件をもっているとの結果に到達した。しかし、労働者定住地や炭鉱からの距離が遠いこと、専門的教育をうけたよい労働者の確保の条件などを考えると、中央ロシア・モスクワの工業は同一市場ではウッジヤソスノヴィエツの工業との競争に耐え得ず、競争機会を均等にするためには、国家はポーランド工業地方に介入せざるをえないとも述べている。⁽³⁵⁾

しかし、『歴史的概説』の結論では、ヤンジュールはいくらか異なった見解をうちだしており、少なくとも経済的な面からはポーランド工業を敵視していない。そこでは、労働力の廉価、技術、長期信用による販売等で、モスクワ・中央ロシアの綿工業はポーランド工業より優り、モスクワの良質の安い綿製品は、保護関税のもとで、ヨーロッパ・ロシアでもシベリアでも販路を失うどころか、むしろ半製品などは、逆に、ウッジに売られている程である。最近の恐慌で、羊毛工業については、南ロシアの市場で、ロシアの工業はポーランド工業の競争により打撃をうけたが、綿工業では、ポーランド工業の販路はロシア中央諸県よりはむしろ、南部、北部、西部諸県に広がり、製品の質の面からも、ポーランド工業は必ずしもロシア工業と競合はしない。ヤンジュールは、ポーランド工業品の少なくとも50～55%はロシア帝国内に販路をもつとみなしているが、この点では、むしろ、特にウッジの工業を帝国西域の工業として擁護し、その企業家達は、なお当面はドイツ的であっても、ロシア化するものとして、ポーランド工業が中央ロシアの脅威との見解を否定している。⁽³⁶⁾

他方、問題の民族的側面については、『報告』の中で、ヤンジュールは、イェリンスキの見解、即ち、輸入された工業であるウッジヤソスノヴィエツがチュートン主義に浸透されている限り、それは、我々内部のドイツ人植民地、或いは、外国及び敵の前哨であり、その東方への衝動 (Drang nach dem Osten) の原動力を暴露する必要があるという主張を引用し、特に、金関税後に成長し、⁽³⁷⁾

注 (33) И. И. ЯНЖУЛЬ, Очеркь Историческаго Развития Фабрично-Заводской Промышленности въ Царствѣ Польскомъ, Москва 1887.

(34) Dra Janzulla, Przemysł Fabryczny w Królestwie Polskiem, Studium Ekonomiczne, Petersburg 1887.

(35) 委員会の調査結果について、シュヴァイケルトとルクセンブルクの文献では、ポーランド側が有利な条件として、より良い労働材料 (又は労働者配置)、若干の少数の地点への企業の好都合な空間的集中が、又、ロシア側の有利な条件としては、病院、学校等労働者のための支出の低さ、綿工業のための水の豊富さが加わっている (Schweikert, a. a. O., SS. 163-164. Luxemburg, a. a. O., S. 150. 邦訳76頁) が、ビエルシヨフスキでは、良い労働材料はロシア側の、又、学校と病院の維持費の低さはポーランド側の有利な条件に数えられるなど研究者による資料の扱いの混乱がみられる。

(36) Bielschowsky, a. a. O., S. 104.

(37) Янжұл, op. cit., стр. 57-63. 又, Janzull, op. cit., ss. 77-84.

(38) Bielschowsky, a. a. O., S. 105.

本国になお滞りながら国境地域に流入して支店を経営している工業、即ち、法の適用の緩いソ
スノヴィエツ地区を警戒している⁽³⁹⁾。『歴史的概説』も、この点で同様で、「ソスノヴィエツの外国系
ないしドイツ系企業に対する不満は、モスクワでよりは、むしろ、ウッジヤルブリツでずっと深刻
にささやかれた。」⁽⁴⁰⁾としている。ロシアにとっては、ポーランド工業の経済的發展よりも、民族と
言語の問題の方が重大である。ヤンジュールによると、当時、約20万の外国人がポーランド王国の
領域の1/3を占領し、なかにはカリシュ県のいくつかの地区では、土地所有全体の44%もが外国人
(ドイツ人)の所有に属するところもある⁽⁴⁰⁾。ワルシャワでは、ポーランド語が行政語として使われ、
ポーランド人の工場主もいるが、他では、ドイツ人とユダヤ人の工場主が多い。ヤンジュールは、
ポーランド生まれのドイツ人がロシア語もポーランド語も話せないと驚きをもって述べている。そ
して、ロシア西部諸県での外国人の工場建設や土地購入、相続を禁じ、株式所有やパスポートの管
理を厳格にしたり、帳簿をロシア語にするなどの、「外国人法」とほぼ同様の提案をして⁽⁴²⁾いる。

ビエルショフスキ曰く、かつて、工場検査官としてモスクワの企業家層を批判していたヤンジュ
ールは、今度は、シャラポフに従ってこれら企業家層を弁護しており、外国人企業家には反対する
が企業は損なわないというディレンマからの脱出を、問題の経済的側面と民族的側面との純粋な分
離の方法によりはかったのである。ヤンジュールの委員会は、ロシア-ポーランド関税線の復活と
綿花に対する差別関税には反対し、ただ、競争機会の平等のため、1. ポーランド王国により高い
課税をかける⁽⁴⁴⁾。2. 工場学校の創設、3. ポーランドの工場への差別関税、を提案した。

その後、このような委員会は、1888年、90年、91年とつくられ、88年のベヘルの委員会は、「寄
生的」ポーランド工業に対するモスクワ企業家層の不満の高まりにあって、王国国境での綿花関税
の15カベカ引上げ、ウッジからロシアへの綿布・綿糸の運賃引上げなど、ポーランドに不利な結
論を出した⁽⁴⁵⁾。しかし、ウッジの工業家も反対請願を行い、88年には「ロシア帝国商工振興会」ウッ
ジ支部の年報で、また89年にはA. S. という匿名の文献『モスクワとウッジの闘争』(ペテルブル
ク)などにより、ウッジの工業がモスクワより不利であるとの反論を加えた⁽⁴⁶⁾。91年のビエロフ委員
会は、労働力の低廉、労働時間の長いこと、安い石油残滓燃料の使用、綿花と鉄道運賃の安いこと

注 (39) Ebd., S. 103.

(40) Янжуль, op. cit., стр. 56-57. 又, Janžull, op. cit., s. 75.

(41) Там же., стр. 64. 又, Tamže., s. 85. 『報告』では、トマシュフからウッジをへてカリシュにいたるドイツ人地域
があり、1886年に土地全体のうち、平地で9.64%, ウッジ地区の28.33%, チェンストホーヴァ地区の21.30%, ベンジ
ン地区の12.20%, カリシュ県のスヴィエツ地区の44%が外国人の所有であると述べられている。(Bielschowsky, a. a.
O., S. 105)

(42) Bielschowsky, ebd., S. 106.

(43) Ebd., S. 103.

(44) Ebd., S. 106. 又, Schweikert, a. a. O., S. 164.

(45) Schweikert, ebd., SS. 165-166. 又, Koszutski, op. cit., s. 157.

(46) Bielschowsky, a. a. O., SS. 106-107. 又, Schweikert, ebd., S. 166. 匿名文献は, A. S., Борьба Москвы с
Лодзью, Петербург 1889.

で、モスクワが有利との結論を出し、シャラポフも意見を変えて双方の不満は解消したとされている⁽⁴⁷⁾。ビエロフは、92年に『ウッジ、ウッジとソスノヴィェツ、ウッジとモスクワ』なるパンフレットで、民族的観点からは、ポーランド工業地域はすでにドイツに引渡されたも同然で、学校によるロシア化しかないとドイツ人への反感を示しているといわれている⁽⁴⁸⁾。しかし、その後、ロシア政府は、むしろ、ポーランドに介入するよりは、東方、すなわち保護されたロシア・アジア市場を指向しているポーランド工業を育成・促進する政策に転換したとの指摘もなされて⁽⁴⁹⁾、モスクワとウッジの経済競争についての評価も、今日まで色々と意見が分かれている⁽⁵⁰⁾。それは、19世紀末のロシア-ポーランド王国及びロシア-ドイツ関係を全体としてどう理解するかの問題でもあり、それ自体、「東方市場」論争と密接に関連しているテーマの一つなのである。ヤンジュールの見解には、当時のロシアの経済政策の複雑なディレンマの反映をみることができるようと思われる。

(2) ヤンジュールの文献におけるポーランド工業の特質の描写

既述のように、ヤンジュールは、1887年にモスクワで『歴史的概説』(ペテルブルクでは、ポーランド語で『—経済的研究—』)を刊行しているが、この文献は、王国工業の発展の特質として「東方市場」の果たした意義を重視した最初の経済文献に属するものである。そうしたものとして、それは、ロシア-ポーランド経済関係の認識において、その後、ドイツの経済学者達やポーランドのマルクス主義にも影響をもつことになった。⁽⁵¹⁾

注(47) Luxemburg, a. a. O., S. 158. 邦訳, 79頁. Schweikert, ebd., S. 167.

(48) Bielschowsky, a. a. O., S. 107.

(49) Vgl. Schulze Gävernitz, Volkswirtschaftliche Studien....., SS. 226-228. シュルツェは、1898年のワルシャワのイギリス領事の報告により、ロシアがポーランド工業奨励に政策転換したと述べている。又, Schweikert, a. a. O., SS. 168-169.

(50) シュヴァイケルトは、モスクワとウッジの競争は、ポーランド工業の技術その他のより強い競争力の結果生じたが、19世紀末にロシア政府は、その民族的な全経済政策の中に、製品等の分業を伴いつつポーランド工業を融合しようとしたのであり、ポーランドへの介入は一時的にすぎなかったし、双方の経済競争は民族的契機を含んではいても、そこに、ポーランド工業迫害の意図などはみられず、せいぜい、モスクワの綿工業王とウッジのバルケント男爵の競争にすぎないとみている(Schweikert, ebd.)。更に、ビエルショフスキも、この競争に経済的側面と民族的側面のあることを認めつつも、ポーランド工業へのロシア人の反感は、ドイツ人とユダヤ人に対する彼らの民族感情の問題にすぎず、経済的には、ウッジとモスクワの生産条件の比較の争いは無意味で、将来、双方の市場や製品の一致の可能性もあり、この競争を民族闘争に誇大するのは正しくないとしている。そして、ウッジ工業はロシアの経済圏に一致し、民族や階級の対立も工業の利害の中で消滅するだろう、と(Bielschowsky, a. a. O., SS. 108-111)。政治的立場の相違はあるが、これらは、ウッジとモスクワの競争の民族的契機をほとんど全く評価せず、この競争をロシアの経済領域とロシア政府の政策という共通の利害の枠の中での資本相互の競争とみるルクセンブルクの評価に近い。これに対し、コシューツキは恐慌時にはこの種の対立の再燃の可能性があると考え(Koszutski, op. cit., s. 157)、又、戦後のポーランドの経済史家においては、19世紀末のモスクワとウッジの市場競争の激化の中に、ロシア工業の反撃によるウッジ工業にとってのブレーキをみたり(zob. Ireneusz Ihnatowicz, Przemysł łódzki w latach w 1860-1900, Wrocław 1965, ss. 124-125)、この闘争の中にあるロシアの反ドイツ・ナショナリズムの契機を、ポーランド王国へのロシア工業の拡張を助けたものとして重視する見解(zob. Jezierski, op. cit., ss. 173-176)もある。

(51) 前掲のシュルツェ・ゲーヴァニツ、シュヴァイケルト、ビエルショフスキ、或いはルクセンブルクなどの文献をみよ。

最近4年間にロシア工業の中心、モスクワで注目をあつめていることは、辺境(国境地方)、即ち、ポーランド王国における工場制工業の急速な発生についてであり、ロシアの商工業の不振は、保護関税にもかかわらず、或いは、むしろ保護関税率の故に、高利潤を追求する外国工業がロシア領内に移動してきたからではないかとの危惧に関連し、ヤンジュールは、大蔵省通商部の未公刊統計などを用い、1867~79年、及び、79~83年のロシア帝国とポーランド王国の主要工業部門の生産の成長率を比較し、すべての分野で王国工業がロシアよりも急速に発展したことを確認している。⁽⁵²⁾ そのうえで、王国工業が特に発展したのはなぜかを問題としている。

ヤンジュールによると、ポーランド工業は、決して、ロシアの工業より古くからあり、自然に成長してきたものではない。14~17世紀に共和国(Rzeczpospolita)によくみられた毛織物工業や、第一次分割直前、特に、ティーゼンハウス(Tyzenhauz)の時代に西欧を模してつくられたマグナート経営によるマニユファクチュア⁽⁵³⁾などをもって、ポーランド人を工業国民とみなすことはできない。啓蒙時代の工業のこの経験は、ポーランド民族にとり一定の積極的な役割を果たしたが、結局は、失敗した。「もしポーランドが独立を失うべく運命づけられていなかったなら、この方向での試みは全く消滅することはなかったであろう。」⁽⁵⁴⁾ だが、独立を失い、ポーランド工業は全く別の方向に発展することになった。即ち、1815年のウィーン条約でポーランド王国はロシアの運命と結合し、その工業上の諸規定をうけることになったが、「ヨーロッパからは保護関税率で隔離され、ロシア国家内の東方に自己の工業生産物の販売を保証する巨大な市場を見出した。」⁽⁵⁵⁾ のであった。

ヤンジュールは、ポーランド工業の急速な発展をもたらした原因として、1. ツアー^{ツァー}の勅令の形での外国人手工業者および工場主の誘致、2. ポーランド銀行(Bank Polski)の活動、3. 旧ワルシャワ公国(Księstwo Warszawskie)のロシアとの結合、4. 1850年のロ・ポ関税境界の撤廃をあげ

注(52) 1867~79年については、ヤンジュールは Развитие главныхшихъ отраслей фабрично-заводской промышленности въ Россіи съ 1850 по 1879 г...по официальнымъ свѣдѣніямъ, составилъ Д. Тимирязевъ. С. Петербургъ, 1881 г. により、主要繊維工業につき、王国は平均468%、ロシア帝国は192%の成長をなし、又、1879~83年については、Таблица составлена по неизданнымъ даннымъ департамента торговли министерства финансовъ により、モスクワの繊維工業、ベテルブルクの金属工業を含めて、恐慌開始時に、ロシア帝国は三つの部門で生産低下をみたが、王国は、機械部門の現状維持の他は全部門(特に綿紡績・綿布の160%、亜麻紡績・亜麻布の163%を含み)で成長したと述べている。又、ロシアへの綿花輸入業者クノッブ(Кнопъ)のエージェントの一人、マック・ヒル(Mak-Hill)の統計資料では、1866~77年に、王国は紡績234%、織機239%の増加に対し、王国を除くロシア帝国は紡績132%、織機147%の増加にすぎなかった。(Янжуръ, op. cit., стр. 5-6. 又, Janżur, op. cit., ss. 4-6)

(53) ティーゼンハウスはリトヴァの宮廷の蔵相で国王の経済監督官であり、1767~80年の間に王領地に各種のマニユファクチュアを47もつくった上、自分の領地にも馬車製造などのマニユファクチュアをつくった。このころ、ワルシャワでは王立(スタニスワフ・アウグスト)の陶器工場、ラジヴィウの鏡製造、チャルトリュスキの磁器、オギンスキの絨毯、ピェリンスキのガラス、ポトツキのキャラコとスカーフ、などのマグナート経営マニユファクチュアが出来たが、シラフタの流行の熱中の対象にすぎず、大臣の失脚後、急速に没落した。(Янжуръ, там же, стр. 8-9. 又, Janżur tamże., s. 9)

(54) Там же., стр. 9. 又, Tamże., s. 11.

(55) Там же., стр. 10. 又, Tamże., s. 12.

げている。1. については、すでにポーランドに工業を植付 (насаждения) けるためのこうした措置は、ナポレオン I 世のワルシャワ公国時代にはじまったが、1816年2月19日のウカーズにはじまる20年代の一連の立法により、外国人手工業者や工場主に対し、好むところに工場を建てたり居住したりする権利や、低価格でのレンガその他の建築資材の提供、プロテスタント教会の建立、兵役や兵舎提供義務の免除、関税免除などの諸特権が与えられた。⁽⁵⁶⁾ その他に、1817年には、王国政府によってワルシャワその他の都市に商工会議所が設置され、47年にはそれに代わって、内務・宗教省付属の委員会として工業評議会が導入され、工業博覧会などに際し、ポーランドの工場主にもロシアの工場主と同等の援助が政府から与えられた。⁽⁵⁷⁾ 更に、20年代には、富裕な企業主を誘致するため、プロシア、ザクセン、チェクなどの工場中心地にエイジェントが送られ、チェクやシロンスクからも工場主が到来した。⁽⁵⁸⁾ スカルベック (F. Skarbek) によると、この時期に王国に移住してきた主にドイツ人からなる外国人手工業者とその家族は1万人以上であり、1810~20年の間に毎年50%もの人口増加がみられた。1793年には人口わずか190人のプロシア領の村で、ウートカという小さな川 (mała rzeka Iódka, ничтожная речка Лудка) しかなかった乾燥地帯のウッジが急速に発展し、1860年以後は、「ウッジの歴史はポーランド工業全体の歴史である。」とされるまでになり、70年代にすでに人口15万の都市になったのには上述の原因が大きく作用している。⁽⁵⁹⁾

2. ポーランド銀行は、プロシアの *Seehandlung*、ベルギーの *Société généralé* にならう、工業の発展のために、1828年1月17日の最高ウカーズにより設立された。78年までの存続期間、王国行政府の統制下にあったが、手形割引や貴金属を担保とする通常の貸付業務の他に、農産物や工業製品、その他の商品を担保にする貸出しを行っていた。この種の貸出は、農・工業の育成・発展に特に大きな意味をもったものとして、ヤンジュールは強調している。⁽⁶⁰⁾ 抵当物件としては、羊毛、穀物、銅、砂糖、鉄、その他、が主なもので、当初は、それらの物件は銀行が鍵を管理する倉庫や個人倉庫におかれたが、1829年には銀行自体が資本30万ズウォティ (złp) の倉庫をつくり、羊毛などを収めた。交通等の未発展な農業国における信用制度のあり方だが、特に、農業的工業である製糖業や農業機械の購入のための貸付けで地主の経営資本の調達に重要な役を果たした。その他にも、ポーランド銀行は長期・短期の貸付業務により綿工業や機械工業の成功に大きな貢献をした。例えば、ワルシャワの大機械工場、リルポップ-ラウ-レーヴェンシュタイン (Lilpop, Rau i Loewenstein) の創設 (1842~44年)、有名なジラルドフの亜麻布工場 (Żyrardowskie Zakłady) の危機の救済とこ

注 (56) Там же., стр. 12-15. 又, Там же., ss. 14-19.

(57) Там же., стр. 16-17. 又, Там же., ss. 20-21.

(58) Там же., стр. 46-47. 又, Там же., s. 61.

(59) Там же., стр. 41-42. 又, Там же., s. 54.

(60) Там же., стр. 18-20. 又, Там же., ss. 23-25. ベレンド、ラーンキは、オーストリア、ハンガリー、ボヘミア、ポーランドなどの東欧の農業の資本主義化の過程で土地財産を担保とするこの種の抵当信用 (mortgage loans) の役割の大きかったことを指摘している。(Berend and Ránki, op. cit., pp. 63-66. 邦訳, 70-73頁)

の工場の購入(47年)、ドンブローヴァ炭鉱の「銀行製鉄所」(Huta Bankowa)の創設(34年)、38年のワルシャワ-ウィーン鉄道敷設の計画への参加や道路・運河の建設などがある。⁽⁶¹⁾

3. 旧ワルシャワ公国がロシア領に編入され、ポーランド王国は、1819年の協定によってロシアに対する高い関税の枠内に入った。このことにより、王国はこの結合の当初から、広大なロシア市場の独占と製品の高価格により、ロシアを犠牲にして發展する利益を得たのである。ポーランドの文筆家達は⁽⁶²⁾このことを認めたがらない。しかし、1822年のロ・ポ間の関税は、両国間の移動の際に自国原料製品には商品価値の1%、外国原料製品には3%ときめたが、ロシア帝国から王国への綿布・綿糸の搬入にはその価値の15%、砂糖には25%(但し、これらは商品の出生証明の添付を要した)⁽⁶³⁾と例外的に高くした。こうした有利さを利用し、しばしば外国製品がポーランドでいくらか加工され、ポーランド製品として、商人や工場主の虚偽の証言で簡単にロシアに入ってきた。少なくとも、ポーランドから輸入される毛織物の半分はこのようなものとみてさしつかえない。⁽⁶⁴⁾こうした関税率の有利さは、また、商取引に影響し、20年代に、王国は羊毛・毛織物工業ではロシアを追い越して進んだ。30年の蜂起の結果、王国からロシアへの関税が商品価値の3、10、12、15%へと上り、王国の税率上の特権が次第に失われたことや、外国の手工業者や親方が王国を棄てロシアへ移住したことなどで、30年代は逆にロシア工業が王国工業を犠牲に發展し、後者は停滞した。しかし、王国工業は、新しい市場の開拓と、羊毛工業から綿工業への転換による生産・販売方法の変更という二つの方向での⁽⁶⁵⁾変化をとげた。ロシアへの王国の輸出は、以前に比べ減少したとはいえ、西側商品に対するよりは低い関税率をなお享受して、1840年代にはほぼ水平的な水準を保った。

4. 1850年のロ・ポ関税境界の撤去をポーランド工業史に新時代を開いたものとして、ヤンジュールはこれを王国工業發展の第四の要因と述べている。50年の時点で王国織布工業の生産力は、ほぼ29年(即ち、当時、ロシアへの輸出関税は1~3%で、ほぼ自由な輸出に近かったが)の毛織物工業だけのレベルと同じであり、「ポーランド工業が、いかに高度にロシア市場に依存していたか」⁽⁶⁶⁾が証明される。その後、例えば、57~82年までの25年間に王国工業全体の生産力は3~4.5倍に増大した⁽⁶⁷⁾が、その背景には、ロシアとポーランドの結合、ないしは、ポーランドにとってのロシア市場を拡

注(61) この線の開通は1845-48年の間で、当時のヨーロッパではもっとも長い線の一つであり、東欧の中では比較的早い。(Encyklopedia Historii Gospodarczej Polski....., ss. 319-320)

(62) Янжуль, op. cit., стр. 24. 又, Janżull, op. cit., s. 32.

(63) Там же., стр. 25-26. 又, Там же., ss. 33-34.

(64) Там же., стр. 27. 又, Там же., ss. 35-36. 1850年から、単に商人や工場主の証言によらず、商品の出生証明のスタンプの制度が導入されたが、この頃には、商品でなく外国の生産者自身が国境を越えて入ってきた。(Там же., стр. 28. 又, Там же., ss. 36-37)

(65) Там же., стр. 30-31. 又, Там же., s. 41.

(66) Там же., стр. 34. 又, Там же., s. 45.

(67) ヤンジュールは、1857年、73年については、ポーランド側の資料としてザウエンスキによるもの(W. Załęski, Statystyka Porównawcza Królestwa Polskiego, Warszawa 1876)を、82年についてはJulian Wolfheim, Tablica Produkcji nośności pojedynczych gubernji Królestwa Polskiego na podstawie źródeł urzędowychを用い、ロ

張ることになった三つの要因がある。第一は、60年代から70年代にかけ、王国とロシア北西部、北部、中部、やや遅れて南西部、南部を結ぶ鉄道網の建設⁽⁶⁸⁾、第二は、77年の金関税の導入による対西欧40～50%の関税増大、第三は、ルーブリの為替相場の低下である。ヤンジュールによると、王国工業生産の $\frac{1}{2}$ をしめる132の工場のうち、50年以前のもものは18.1%にすぎず、70～80年に29%、80年以降に32.5%が創業された。特に77年の金関税後に創立されたものは44%で、50～77年の30%を上回っている⁽⁶⁹⁾。ペンジンスキ、チェンストホフスキ、ノヴォラドムスキ地区、即ち、西部国境地帯の工場については、100人以上の労働者を雇用する工場・工業施設の57%、ヤンジュールの視察した国境右側地方では81%が77年以降のものである⁽⁷⁰⁾。以前は砂地の松原(sosnowe lasa, сосновые леса)にすぎなかったソスノヴィエツが、外国の企業家達の流入と外国人労働力により工業中心地として急速に成長したのは、この高い関税の支払を免れるためであった。ここでは、1. ウッジ程、政府の保護はなかったが、法の適用が厳格でなく、外国の資本と労働力が容易に国境を越えられた。2. 石炭等の鉱物資源が豊富で燃料費が安価であった。3. 上部シレジアの工業地帯カトヴィツェと近く、これを結合するためワルシャワ-ウィーン鉄道の支線が敷設されたが、また、プロシアの富裕な資本家にとりこの地の没落地主の財産は入手し易かった、などの利点があったのである⁽⁷¹⁾。

かくして、ヤンジュールは、19世紀後半の王国の主要な工業地域として、ウッジ、ソスノヴィエツ、ワルシャワの三地域をあげているが、とくに明確な相貌を有しているのは前二者で、この二地域を包摂するピョトルコフスカ県(gubernia Piotrkowska)は、ロシア帝国に輸出される製品の少なくとも $\frac{2}{3}$ を供給しているのであった⁽⁷²⁾。ポーランド王国工業を非自生的な移植工業と看做し、ツァー政府の経済政策とロシア・東方市場をその急速な成長の主要因とすることによって、ヤンジュールのこの文献は、ローザ・ルクセンブルクなどの「東方市場論」の先駆的位置にあるといえよう。

(3) ポーランド・マルクス主義の第一世代

ヤンジュールの文献にやや先立って、ポーランド王国では、かつてポジティヴィズムと「実業」を信奉し技術や農学などを学びにロシアに留学していた青年達のうちに、ロシアの人民主義的^{人民主義的}革命運動に共感するものが現われ、帰国後、1870年代後半にワルシャワ大学などを中心に社会科学・マ

シア側の資料としてシモネンコ(Симоенко, Сравнительная статистика Царства Польскаго, Warszawa 1879)を用いている。いずれも、最も初期に属す王国の比較統計だが、ロシア側の資料は少ない数字を与えている。(Янжyль, op. cit., стр. 37. 又, Janżułł, op. cit., s. 48)

注(68) 60～70年代にワルシャワ-ベテルブルク線、ワルシャワ-テレスポール線、テレスポール-プレスト線、モスクワ-プレスト線などが、少しおくれて、ブリヴィスリャンスカヤ線が、最後にイヴァンゴロド-ドムプロフスコイ線が敷かれた。(Tam же., стр. 36. 又, Tamże., стр. 46-47)

(69) Tam же., стр. 39-40. 又, Tamże., s. 52.

(70) Tam же., стр. 54. 又, Tamże., s. 72.

(71) Tam же., стр. 48-57. 又, Tamże., ss. 64-76.

(72) Tam же., стр. 41. 又, Tamże., s. 54.

ルクス主義熱をうみだすことになり、また、社会主義サークルや抵抗基金の運動などが組織された。⁽⁷³⁾
 カジミエシ・ドゥスキ (Kazimierz Dłuski), シモン・ディクシタイン (Szymon Diksztain), ルドヴィク・ヴァリンスキ (Ludwik Waryński), 少し遅れてルドヴィク・ヤノヴィチ (Ludwik Janowicz) らは、このようなマルクス主義青年の代表的人物である。79年来、彼らは、亡命地ジュネーブを拠点に『平等』⁽⁷⁴⁾ (Równość), 『曙光』⁽⁷⁵⁾ (Przedświt) 等の雑誌の発行を通じ、王国内の労働者に影響を及ぼし、82年には「国際社会革命党プロレタリアート」(Międzynarodowa Socjalno-Rewolucyjna Partia "Proletariat") を結成して、前年ジュネーブで生まれたより愛国的なリマノフスキ (B. Limanowski) の「ポーランド人民」(Lud Polski) に対抗し、ポーランド・マルクス主義の国際派の先駆をなしたことは周知のことである。

ドゥスキらの綱領は、特に経済学的分析にうらづけられたといえるものではないが、シフィエントホフスキ (A. Świętochowski), フシチェクリツァ (W. Wścieklica) などの「運命の是認」(zgody z losem)⁽⁷⁶⁾、即ち「実業」に対抗する思想であり、王国の資本主義の發展もこのような見地から把握されている。それを典型的に示すのが、ポジティヴィズムの側からの社会主義批判の文献、フシチェクリツァの『師の学問に対するポーランドの社会主義者達の夢想』⁽⁷⁷⁾ (1882年) に対する批判文献、ドゥスキ、ピエカルスキ共著の『巨匠フシチェクリツァとその一派』⁽⁷⁸⁾ (1883年) である。

これによると、フシチェクリツァはマルクスの理論を一応は認めながら、資本主義がその使命を十分に果すほど成熟していないポーランドには社会主義の基礎はなく、それは不可能であるとしている。更に『エコノミスタ』、ザウェンスキ (W. Załęski), 或いは、ロシアの教授シモネンコ (Симоненко) などの比較統計を用いて、平均労働日や賃金などで王国の労働者階級の状態は、例えば、工場法前のイギリスよりもよく、また、64年の解放後の農民所有地の増加の中で農民の生活が富裕になったとして、ロシア・東方市場のなお十分に支配されざる地域での工業の広大な領域の征服に期待をかけている。

注 (73) Zob. Historia Polskiego Ruchu Robotniczego 1864-1964, Warszawa „KIW” 1967, T. I. ss. 59-61. 又, Koszowski, op. cit., ss. 378-379.

(74)(75) Równość は1879-81年までジュネーブで発行。Przedświt は81-90年まではI及びII「プロレタリアート」の機関誌で、その後は分離主義の傾向に属し、93年から「ポーランド在外社会主義者連盟」の、又、1900年からPPSの機関誌となって1905年まで継続した。

(76) 1月蜂起敗北後に王国の有産階級に支配的であった思潮で、分割国との政治的関いは断念し、社会哲学的にはポジティヴィズムを信奉し、実践的には、主に商工業の育成や教育などに力を入れ「実業」(Praca Organiczna) の綱領を展開した。こうした思想や運動は、勿論、64年以前にも、又、ガリチアやボズナンにも内容や形態は様々だ、分割後の時代に存在し、ポーランドの社会思想史研究の一つの重要な領域をなしている。なお、Praca Organicznaの訳語「実業」は阪東玄教授の訳に従った。

(77) Władysław Wścieklica, Rojenia socjalistów polskich wobec nauki ich mistrza, 1882. この他にも、Świętochowski, Socjalizm i jego błędy, 1878. や B. Prus, Co to jest socjalizm, 1883. などがある。(Henryk Markiewicz, Pozytywizm, Warszawa 1980, s. 56)

(78) K. Dłuski i W. Piekarski, Mistrz Wścieklica i Spółka, Genewa 1883.

ドゥスキは、これに対し、ザウェンスキらの統計それ自体の欠陥も指摘しながら、資本主義発展の成果に期待するこのような態度を、「32年間に300%もの工業生産の成長に面して、東方における工業の直接の征服を代償に、シフィエントホフスキらは、自らの民族の政治的独立をいささかのためらいもなく売り渡している。」⁽⁸⁰⁾として、「反革命的愛国主義」⁽⁸¹⁾との非難をしている。ドゥスキらによると、ポーランド社会が西欧より後進的であることは、社会主義運動の困難を示す根拠にはなるかもしれないが、後進性がなお労働者の苦悩を増大するのであり、それは、階級闘争の必要という労働者の主体的行動をいささかも否定するものではない。むしろ、進んだ国は遅れた国の未来を示すものであり、ポーランドにおいても資本主義化の傾向はすでに明白かつ強力なものである。⁽⁸²⁾そこで、ドゥスキら自身、「東方市場」によるポーランドの資本主義的發展の事実を承認しているのであるが、彼らがそれを認めるのは、第一に、ポーランドの支配階級(地主とブルジョアジー)がすでに民族的願望をもたないこと、第二に、ポーランドも基本的には西欧と同様の社会問題を持ち、従って、『共産党宣言』の命題の妥当すること、第三に、同じことだが、この發展のメダルの裏面として、プロレタリアートの階級闘争を不可避とすることの論拠としてである。そうした論理にたつて、ロシアにおける専制的ツァー支配の革命勢力による崩壊も時間の問題であり、⁽⁸⁴⁾「運命の是認」の綱領は、今日のロシアでは工業化の綱領としても充分ではないとしている。⁽⁸⁵⁾王国の社会發展のこのような立場からの認識は、84年の「プロレタリアート」党綱領の「一般的原理」として「人民の意志」党執行部にあてた中央委員会のアピールや、⁽⁸⁶⁾「大プロレタリアート」崩壊後に、第二インタナショナル創立メンバーの一人ともなった数理経済学派のレオン・ヴィニアルスキ(L. Winiarski)が1891年に『ノイエ・ツァイト』に載せた論文にも顕著にみられる。ヴィニアルスキは、19世紀後半のポーランド工業の發展について、ヤンジュールの文献によりつつ、⁽⁸⁷⁾ポーランド王国がすでにヨーロッパ型の資本主義的經濟發展をとげた国になったことと、青年インテリゲンチアのみにもみられる「民族的

注(79) ザウェンスキの比較統計は、『エコノミスタ』のゾマー(Wiktor Somer)の計画の継承で、官庁的でない私的な王国統計作製の最初の試みだが、資料源泉として県知事の報告や総司令部或いは兵站部の統計、ウィーンの博覧会の資料などを用いており、それぞれ、例えば、税金のがれの過少申告や、或いは、手工業と工場制工業の未分離、農村工業の資料の欠如など欠陥のあることが著者自身により指摘されている(Załęski, op. cit., ss. 141-144. 又, przedmowa)。ドゥスキは、ザウェンスキの統計は農民のカテゴリー別の土地所有を示していないことを欠陥として指摘している。(Dłuski i Piekarski, op. cit., ss. 638-639. 但し、テキストは、Pierwsze pokolenie marksistów polskich, Wyboru dokonała wstępem i przypisami opatrzyła Alina Molska, Warszawa 1962. T. I. 中のもの)

(80) Dłuski i Piekarski, tamże., ss. 656-657.

(81) Tamże., s. 599.

(82) Tamże., s. 656.

(83) Tamże., s. 657.

(84)(85) Tamże., s. 659.

(86) Ogólne Zasady Programu i Działalności Organizacyjnej Komitetu Centralnego Socjalno-Rewolucyjnej Partii Proletariat, Odezwa do Komitetu Wykonawczego partii Narodna Wola, Warszawa 1884, A. Molska, op. cit., T. II ss. 137-138. 無力なシラフタ及び「東方市場」とロシアの銃剣に飼いならされたブルジョアジーについて述べられている。

(87) Leon Winiarski, Der Sozialismus in Russisch-Polen, Die Neue Zeit, Jg. 10, Bd. I. 1891/92, Nr. 16, SS.

社会主義」への愛国的願望を実現しうる社会階級は、王国にはなく、王国の社会主義政党の成功の条件は、ロシアの革命運動の再生にある⁽⁸⁸⁾ということの論拠に「東方市場」による王国の経済發展をもちいている。

78年のヴァリンスキらのいわゆる「ブリュッセル綱領」⁽⁸⁹⁾ (Program Brukselski) をはじめとして、80年代に『平等』、『曙光』、『階級闘争』 (Walka Klas) などの非合法出版物にみられたこの派の政治路線は、簡単に要約すると、次のようにいえるであろう。⁽⁹⁰⁾ 「東方市場」による資本主義の發展により、⁽⁹¹⁾ 王国はすでに西欧型の社会になった。それで、労働者階級の解放は、根本的には民族的ないし政治的なものではなく経済的なものである。社会主義は民族問題と共通性はなく社会的・経済的問題である。⁽⁹²⁾ 従って、それは、民族・人種・性などを越えた階級的・国際的な闘争によってのみ実現するのである。しかし、ロシアではツァーの政治的専制が労働者の組織の發展を妨げているので、政治

485-486.

注 (88) Ebd., S. 494.

(89) ポーランドの労働運動の最初の綱領の文書で、弾圧を恐れブリュッセルで印刷されたとしているが、実際は、ジュネーブで印刷された。労働者解放運動としての社会主義運動の国際性の主張と第一インタナショナルの宣言への忠誠が特徴だが、政治闘争の意義にふれていないことと最小限綱領をもたない点でアナキズムの影響がみられるとされている。

(zob. Historia Polskiego Ruchu..., op. cit., s. 62) ルクセンブルクもこの綱領を、経済的側面では科学的社会主義の理論を部分的に認めているが、行動綱領としては不明瞭としている (vgl. Rosa Luxemburg, Dem Andenken des "Proletariat" Przegląd Socjaldemokratyczny, 1903 Nr. 1, Luxemburg, G.W. Belrin 1970. Bd. 1/2, S. 311). 綱領のテキストは Molska, op. cit., T. I. ss. 5-9. にある。

(90) Walka Klas は1884-89年刊行の「プロレタリアート」の機関誌。

(91) 「プロレタリアート」のポーランド論にふれた邦語文献としては、岡村東洋光「ローザ・ルクセンブルク研究の一視角——『プロレタリアート』派のポーランド論と若きローザ」『経済論究——1975年7月』がある。なお、1881年10月にスイスのフル (Chur) で行なわれた社会主義者の世界会議で、ポーランドの社会主義者達の意見が独立の問題で対立した際、カウツキーから意見を求められ、エンゲルスはヴァリンスキら Równość 派の見解を、局地的、一時的な原因による逸脱として斥け、その影響もあまりないだろうとしている (vgl. Engels an Karl Kautsky, 7. Februar 1882. MEW Bd. 35. S. 273. 邦訳、『マル・エン全集』大月書店, 35巻229頁)。また、1892年の『共産党宣言』ポーランド語第二版の序文において、エンゲルスは、ロシア帝国内の大工業地帯としてのポーランドは、ロシアの工業がフィンランド湾、中央部(モスクワとウラジミル)、黒海とアゾフ海に分散しているのに対し、比較的小さい地域に密集している利点をもっており、ロシアの工場主達はポーランド人をロシア化する熱望をもちながらポーランドに対抗する保護関税を要求するという矛盾をもち、彼らはこれをポーランド大工業の利益であると看做している、と述べている。その上で、ポーランド工業の發展をポーランドの民族的再建の保証及びポーランド国民の生命力の証明とみなし、ブルジョアジーとシラフタにとっては民族独立はどうでもよくなったが、ポーランドの労働者にとっては、又、ヨーロッパの労働者にとってもポーランドの独立は必要とのべ、若いポーランドのプロレタリアートにこの点で期待している (Vorwort zur zweiten polnischen Ausgabe [1892] des „Manifests der Kommunistischen Partei,“ MEW Bd. 22, SS. 282-283. 邦訳、『全集』22巻, 289-290頁)。これは、民族問題については、この年の秋にパリで行なわれたポーランドの社会主義者達の会議で起草された PPS (ポーランド社会党) 綱領に近い見解と思われる。(zob. Polskie programy socjalistyczne 1878—1918, zebrał i opatrzył komentarzem historycznym Feliks Tych, „KIW” 1975, ss. 242—260)

(92) この派の人々は、19世紀前半のシラフタの民族蜂起についても、31年や63年の例が示すように勤労大衆たる農民層の利害と一致しなかったものとして低い評価しかしない。(zob. K. Dluski, Patriotyzm i Socjalizm, Równość 1879 nr 2, Molska, op. cit., T. I. ss. 103-111. 或いは, Do Towarzyszy Socjalistów Rosyjskich, Genewa 1881 Molska, tamże., T. I. s. 576., Narodowość i Walka Klas, Walka Klas 1884 nr 1. Molska, tamże., T. II. s. 292. 更に, Winiarski, op. cit., Nr. 15, SS. 453-459)

的⁽⁹³⁾自由の獲得が必要である。かくして、ロシアの「人民の意志」派(Народная Воля)との連帯と、戦術的には経済的・政治的テロルの承認⁽⁹⁴⁾がなされた。「モスクワの中央集権主義」についてや「民族的伝統への裏切り」についての非難に対しては、「既に我々にとって分離主義と伝統的憎悪の時代は過ぎ去った。」⁽⁹⁵⁾として、民族の平等も階級闘争の中で実現されると考えられ、民族性の強調は労働運動にとりむしろ有害とみなされた。但し、ロシアとポーランド王国の経済的・地域的条件の違いや、両民族の自由な発展を承認し、「プロレタリアート」と「人民の意志」の間には双方の組織の自主性や平等、活動領域の境界などに考慮が払われてはいた。⁽⁹⁶⁾

「東方市場」による王国工業の発展という19世紀末の経済的事実のほぼ同一の認識によりつつも、代表している民族的・階級的立場および直面している政治・経済的諸問題についての問題意識の相違に応じて、ヤンジュール、シフィエントホフスキやフンチェクリツァ、「プロレタリアート」は、ポーランド・ロシアの政治的・民族的関係について、それぞれ異なるプログラムを代表していたといえよう。(続く)

[追記。本稿は、昭和54年度福沢基金にもとづく筆者のポーランド留学の研究成果の部分である。留学中、ワルシャワ大学経済学部ドツェント、ヤン・ジェヴルスキ博士には討論、文献指導等を通じ、また、1980～82年にかけての困難な歴史的時期にポーランドの日常生活全般にわたる様々な対話などによって多大の援助を受けた。ここで、同博士の厚い友情に対し心から感謝を表明する次第である。]

(経済学部助教授)

注(93) Do Towarzyszy Socjalistów Rosyjskich, tamże., s. 574.

(94) Ogólne zasady programu..., Odezwa do Komitetu Wykonawczego Partii Narodna Wola, op. cit., s. 139.

(95) Do Towarzyszy Socjalistów Rosyjskich, tamże., ss. 578-579.

(96) Tamże., s. 577.

(97) Zob. Ogólne zasady..., Odezwa do..., op. cit., ss. 140-142. 及び Tamże., Odpowiedź Komitetu Wykonawczego Partii Narodnej Woli, Petersburg, 1 marca 1884. ss. 142-143, 或いは Umowa Partii Proletariatu z Partią Narodna Wola, tamże., ss. 146-147.